

決 算 公 告

第19期

2024年9月1日から2025年8月31日まで

株式会社セールスアカデミー

福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号

代表取締役社長 宮脇伸二

貸 借 対 照 表

(2025年 8 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	77,605	流 動 負 債	42,778
現金及び預金	70,657	未払金	3,353
売掛金	2,571	未払費用	5,468
前払費用	4,343	契約負債	13,089
その他	32	一年以内返済長期借入金	10,204
固 定 資 産	27,978	賞与引当金	980
有 形 固 定 資 産	1,121	未払法人税等	388
建物	1,654	未払消費税等	7,126
減価償却累計額	△533	その他	2,118
工具器具備品	501	固 定 負 債	45,411
減価償却累計額	△501	長期借入金	45,411
無 形 固 定 資 産	2,710	負 債 合 計	88,189
ソフトウェア	2,710	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	24,146	株 主 資 本	
長期前払費用	229	資 本 金	39,850
繰延税金資産	22,744	資 本 剰 余 金	29,850
その他	1,172	資本準備金	29,850
		利 益 剰 余 金	△52,311
		利益準備金	6
		その他利益剰余金	△52,305
		繰越利益剰余金	△52,305
		純 資 産 合 計	17,394
資 産 合 計	105,584	負債・純資産合計	105,584

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～18年

工具器具備品 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

なお、主な償却年数は以下の通りであります。

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する各サービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

① 法人向け教育

法人向けに研修サービスの提供を行うことを履行義務としております。当該履行義務は、研修サービスを顧客に納品する一時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益認識しております。

② 熱考動クラブ

法人向けに公開型のオンライン研修の提供を行うことを履行義務としております。顧客の契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益認識しております。

なお、約束した対価の金額は、概ね1か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

3. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 334 千円

減価償却超過額 575 千円

繰越欠損金 25,399 千円

その他 239 千円

繰延税金資産小計 26,547 千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △3,600 千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △202 千円

繰延税金資産合計 22,744 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記
役員及び個人主要株主

(単位：千円)

種類	氏名	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	宮脇伸二	(被所有) 直接 40.43 間接 35.04	当社代表取締役 債務被保証	銀行借入に対 する債務保証	55,615	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して、代表取締役宮脇伸二より、債務保証を受けておりましたが、当事業年度末においては解消されております。銀行借入の取引金額は、債務保証解消時点の借入残高を記載しております。なお、当社は保証料を支払っておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 43円54銭

1株当たり当期純利益 10円54銭

(注) 当社は、2025年9月18日付けで普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 重要な後発事象

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2025年9月8日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月18日付けで株式分割を行っております。

また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

当社株式の流通性向上を目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年9月17日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき500株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 799株

今回の分割により増加した株式数 398,701株

株式分割後の発行済株式数 399,500株

株式分割後の発行可能株式総数 1,598,000株

③ 株式分割の効力発生日

2025年9月18日

④ 1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 単元株制度の概要

2025年9月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、2025年9月18日付けで定款の変更を行い、1単元を100株とする単元株制度を導入しております。

7. 当期純損益金額

4,211千円